

「新しい生きがいづくり支援策の調査・研究」

概 要 版

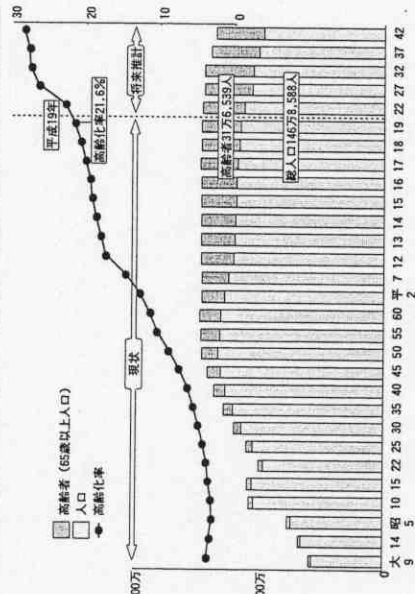
平成 20 年 3 月

新しい生きがいづくり支援策の調査・研究委員会

第1章 京都市における長寿化の現状と団塊の世代の動向

■ 京都市の人口

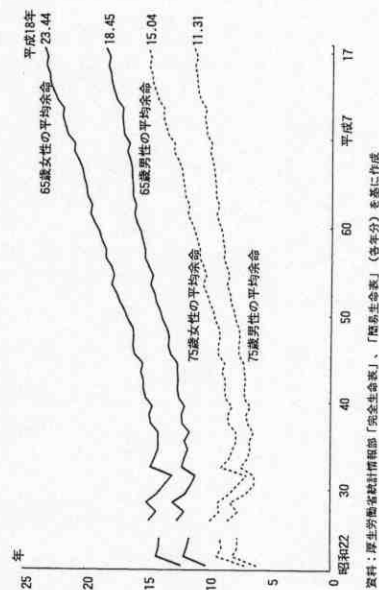
- 平成19年現在の京都市の人口は1,46万8,588人、このうち高齢者(65歳以上)人口は31万6,539人、高齢化率は21.6%となっている。
- 今後、団塊の世代の高齢化が京都市の高齢化を押し上げる要因となると考えられる。



資料：総務省統計局「国勢調査」(各年分)、京都市総合企画局「京都市の推計人口」(各年分)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」(平成15年12月推計)を基に作成

■ 高齢者の平均余命

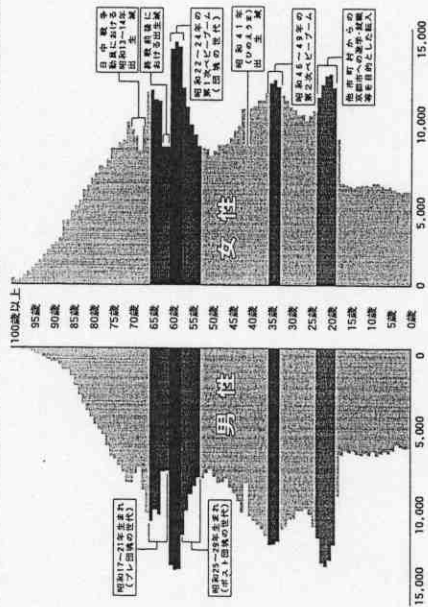
- 高齢期の平均余命をみると、65歳の平均余命は、男性18.5年、女性23.4年となっており、一生に高齢期の占める割合が男性22%、女性27%となっている。
- 長寿社会の到来で高齢期が長期化し、一生に占める割合が大きくなっている。



資料：厚生労働省統計情報部「完全寿命表」、「簡易寿命表」(各年分)を基に作成

■ 京都市の人口構造

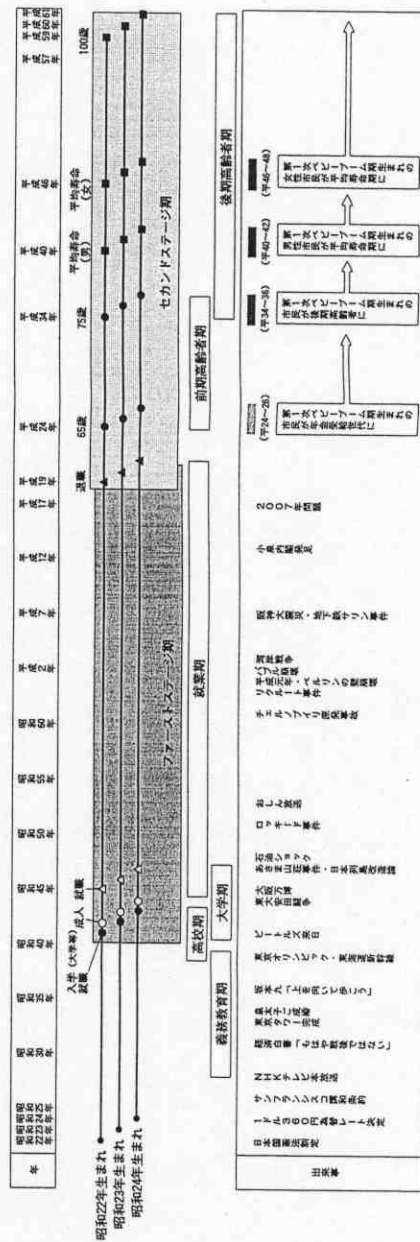
- 京都市の人口構造をみると、団塊の世代のうち、昭和22年生まれの市民が平成19年から60歳を迎え、今後は団塊の世代が退職期にさしかかる。



資料：京都市総合企画局「京都市の推計人口」(各年分)を基に作成

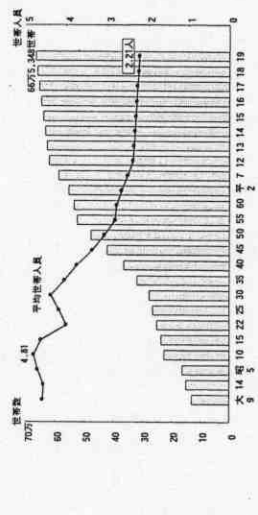
■ 団塊の世代のライフステージの状況

- 団塊の世代のライフステージをみると、大学進学、就職がはじまる昭和41年から就業者の退職期にあたる平成21年頃までは「ファーストステージ」に該当する。
- 平成19年から定年年齢60歳の企業での団塊の世代の退職が始まり、今後、団塊の世代が「セカンドステージ」期に移行していく。
- 団塊の世代の高齢化が本格化するのは平成24～26年頃、医療・介護等の問題が本格化するのとは後期高齢者が増える平成34年以降と予測され、団塊の世代の市民のセカンドステージの生きがいがいづくり、健康づくりをはじめ社会的対応が必要となっている。



■ 京都市の世帯及び平均世帯人員の推移

- 平成19年現在の京都市の世帯数は66万5,348人、1世帯当たり平均世帯人員は2.21人となっている。
- 1世帯当たりの平均世帯人員は減少する傾向にあり、核家族化が進行している。
- 従来家庭が果たしてきた機能・役割(家事・子育て・介護・地域活動等)が大きく変容してきている。



資料：総務省統計局「国勢調査」(各年分)、京都市総合企画局「京都市の推計人口」(各年分)を基に作成

第2章 団塊の世代等の市民の生きがいづくりに係る行動と意識の現状 ①

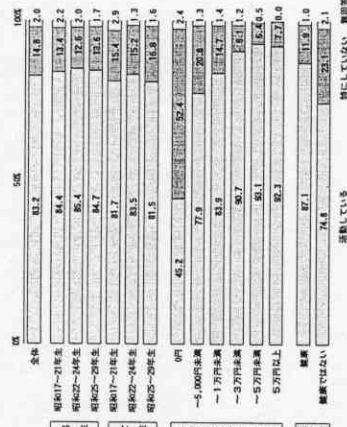
● 団塊の世代等を対象に「高齢期の生きがいに関する市民意識調査」を平成19年8～9月に実施。

● 配布票数3,000票、到達率2.943票、回収率1.336票、有効回収率45.1%（到達票数に対する有効回答率）

■ 趣味生涯学習

□ 活動状況

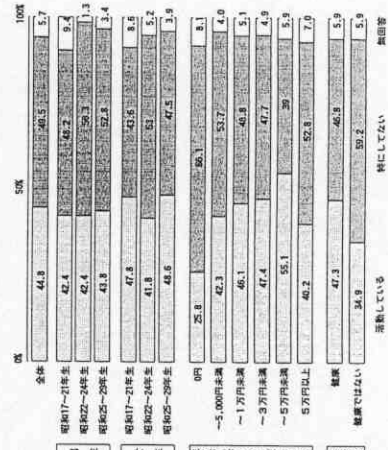
- 活動している人は83.2%。余暇資金や健康状態によって、市民の活動状況が異なる。



■ 社会貢献活動

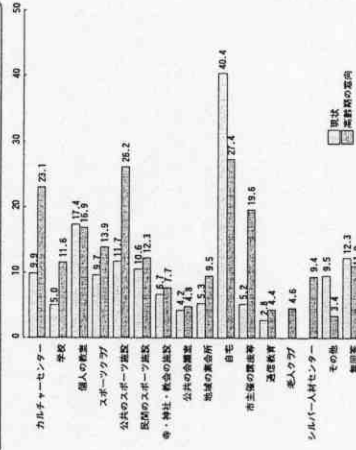
□ 活動状況

- 活動している人は44.8%。余暇資金や健康状態によって、活動状況が異なる。



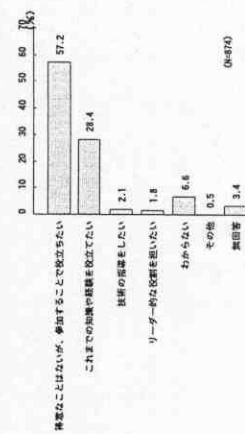
□ 活動場所

- 活動場所は、「自宅」が40.4%で最も多く、次いで「個人の教室」(17.4%)等となっている。
- 高齢期における活動意向場所をみると、「自宅」の割合が低下し、「公共のスポーツ施設」(26.2%)、「カルチャーセンター」(23.1%)が高くなっている。



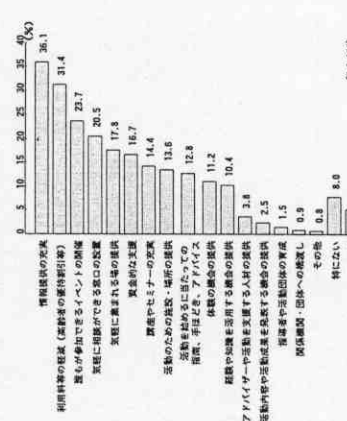
□ 役割

- 活動における役割では、「得意なことではないが参加すること役立ちたい」という人は57.2%。知識や経験を活かすことで役に立ちたい人は28.4%。一方、指導的な立場での活動には関心が低い。



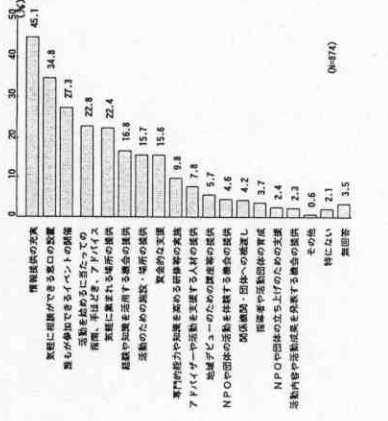
□ 必要な社会的支援

- 必要な社会的支援については、効率的に活動に取り組みめるような情報提供や相談窓口、経済的な負担を軽減する利用料軽減、資金的な支援といった、情報面や資金面における課題解決につながる支援を求めている。また、イベント等の参加機会の拡充を求める人も多くなっている。



□ 必要な社会的支援

- 活動を行ううえで必要な支援をみると、「情報提供の充実」が45.1%で最も多いなど、資金的な支援よりも、情報、場所、知識等の提供を求めている人の割合が高い。



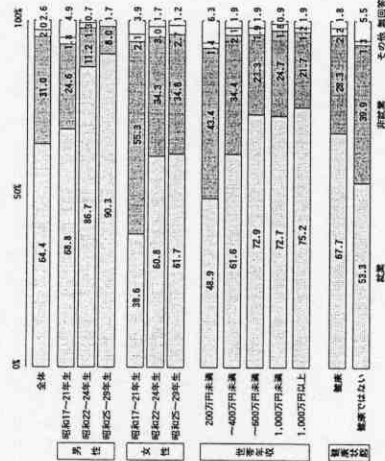
第2章 団塊の世代等の市民の生きがいづくりに係る行動と意識の現状 ②

- 団塊の世代等を対象に「高齢期の生きがいに関する市民意識調査」を平成19年8～9月に実施。
- 配布票数3,000票、到達票数2,943票、回収率45.1%（到達票数に対する有効回答率）

■ 就労

□ 活動状況

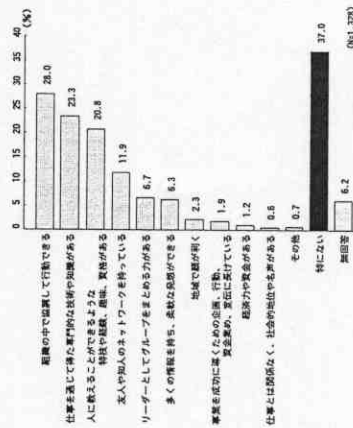
- 就労している人は64.4%。性別や年齢及び年収や健康状態によって、活動状況が異なる。



■ 団塊の世代等の自己評価

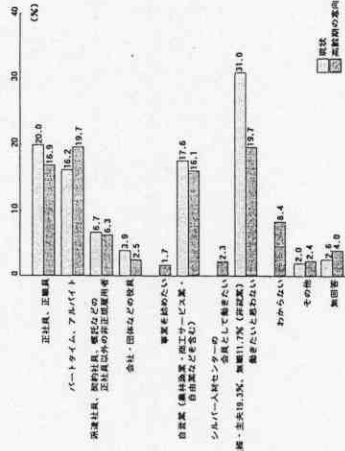
□ 団塊の世代等の自己能力評価

- 約6割の人が自己評価でできる能力を有していると考えている一方で、自己評価として能力を有していないと考える人も4割を占めている。



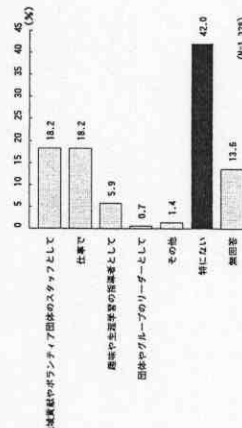
□ 就労形態

- 現在働いている人も今後働きたいと考える人も6割以上を占める。
- 現状の非就労と比べ、「働きたいと思わない」の割合が低くなっており、「わからない」人は8.4%となっている。



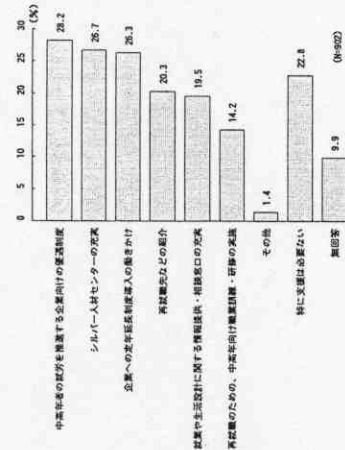
□ 高齢期の自分の能力を活かす方法

- 高齢期の能力活用について、「特になし」が4割を占める一方で、「地域貢献やボランティア団体のスタッフ」で能力を活かしたいと考える人も2割弱いる。



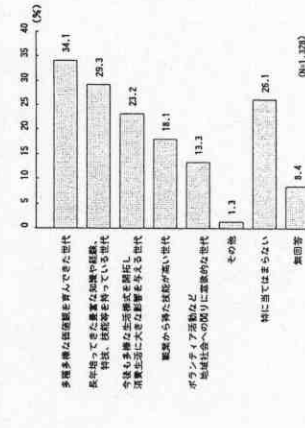
□ 必要な社会的支援

- 就労分野の支援については「必要ない」という人が2割いる一方で、シルバー人材センターの充実を含め、広範な支援を求めている現状がうかがえる。



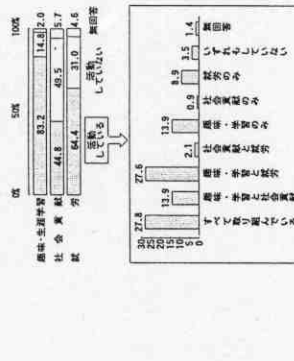
□ 自分自身が該当する団塊の世代像

- 団塊の世代のイメージ像に自分が該当すると考える人は約6割を占めている。
- 自分を含めた団塊の世代を多様な価値観、豊富な知識・経験を有した世代とする認識がある一方で、地域社会との関わりに意欲的な世代と考える人は少ない。



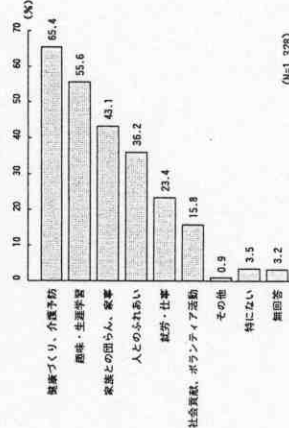
■ 生きがいづくりの状況

- 趣味・生涯学習活動に取り組む市民は83.2%であるのに対し、地域活動やボランティア等の社会貢献活動を行う市民は44.8%、また就労している市民は64.4%など活動領域によって参加状況が異なる。特に趣味・生涯学習活動と比較して、社会貢献の活動割合は低くなっている。



■ 生きがいづくりに対する意識（高齢期の生活の重点）

- 高齢期の生活の重点として、健康づくりや介護予防といった健康への重点を置く人の割合が高い。
- 一方、社会貢献、ボランティア活動に重点を置く人は15.8%と少なくなっている。



第3章 市民の生きがいづくり環境及び支援の現状と課題

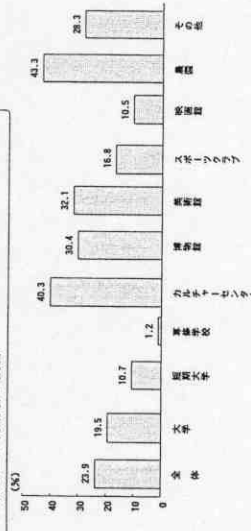
- 市民の生きがいづくり支援を行う市内の関係機関・事業所・施設等を対象に、団塊の世代、高齢者等の市民に対する生きがいづくり支援の現状を把握するため、趣味・生涯学習、社会貢献活動、就労の三つの分野において、関係機関・事業所・施設等を対象にアンケート調査を実施。

- 趣味・生涯学習分野：標本数320、到達標本数315、有効回収票131、回収率41.6%
- 社会貢献分野：標本数335、到達標本数326、有効回収票118、回収率36.2%
- 就労分野：標本数500、到達標本数500、有効回収票165、回収率33.0%

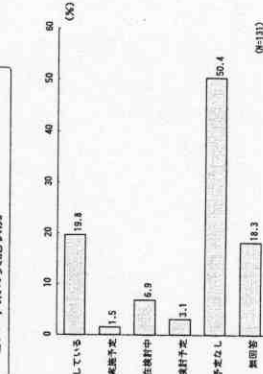
■ 趣味・生涯学習

- 趣味・生涯学習分野のサービス・事業を実施する事業所・団体131箇所から回答を得た。
- 60歳以上の利用者については、「農園」、「カルチャーセンター」等で高くなっている。
- 60歳以上を対象とした趣味や生涯学習、社会参加促進事業等の実施の有無をみると、「今のところ予定なし」が50.4%で最も多く、次いで「現在実施している」(19.8%)、「現在検討中」(6.9%)の順となっている。

□ 60歳以上の利用者の割合



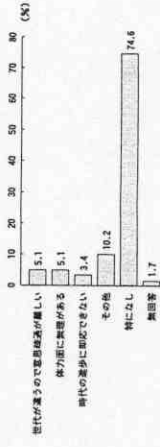
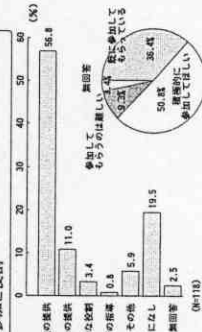
□ 高齢者対象のサービス・事業の実施状況



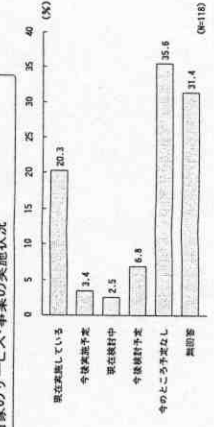
■ 社会貢献

- NPO法人等の社会貢献活動を実施する118団体から回答を得た。
- 団塊の世代等の加入(参加)については、「積極的に参加してほしい」が50.9%で最も多く、次いで「既に参加してもらっている」(36.4%)、「参加してもらえないのは難しい」(9.3%)の順となっている。
- 団塊の世代が参加している又は参加希望がある団体が全体の87%。期待する役割については、豊富な知識・経験の提供をあげる団体が約6割。参加上の課題については、特になしと考える団体が75%。
- 60歳以上の利用者については「消費者保護」、「高齢者福祉」等で高くなっている。
- 60歳以上を対象とした趣味や生涯学習、社会参加促進事業等の実施の有無をみると、「今のところ予定なし」が35.6%、実施中が20.3%、「今後検討予定」が6.8%となっている。

□ 団塊の世代等の参加と役割



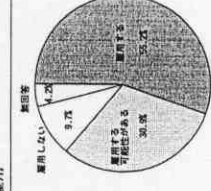
□ 高齢者対象のサービス・事業の実施状況



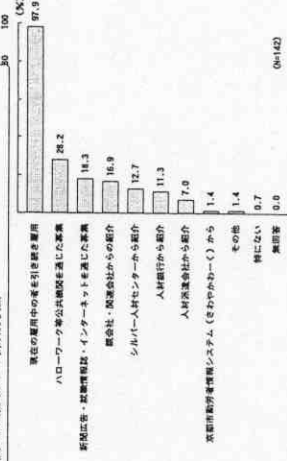
■ 就労

- 市内の165事業所から回答を得た。
- 60歳以上の従業員の今後の雇用予定をみると、8割以上の事業所で雇用意思を有している。雇用条件は健康、これまでの経験・前職の勤務先を重視する事業所が多い。
- 今後60歳以上の人を雇用する方法をみると、「現在の雇用中の者を引き継ぎ雇用」が97.9%で最も多く、次いで「ハローワーク等公共機関を通じて募集」(28.2%)の順となっている。
- 60歳以上を対象とした趣味や生涯学習、社会参加促進事業等の実施については、実施中が3.6%、実施予定・検討の事業所が9.7%となっている。

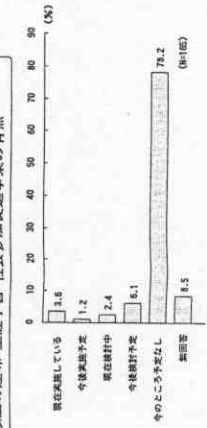
□ 今後の60歳以上の雇用



□ 今後の60歳以上の採用方法

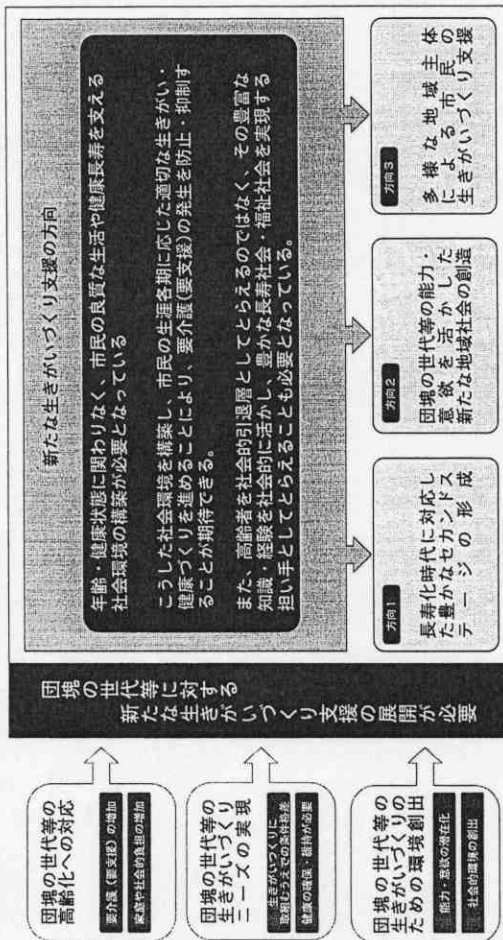


□ 60歳以上の趣味・生涯学習・社会参加促進事業の有無



第4章 団塊の世代等の市民を対象とした新しい生きがいづくり支援のあり方

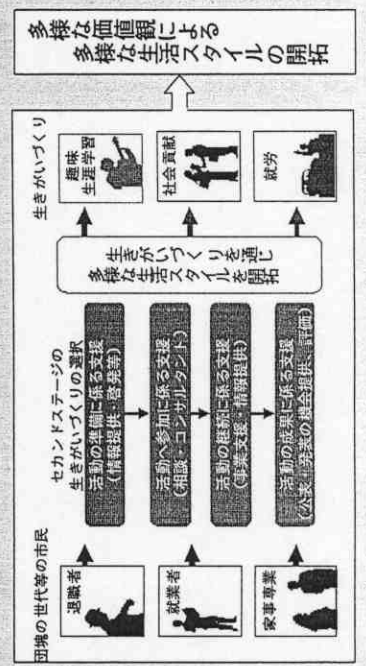
■ 新しい生きがいづくり支援のあり方(支援の方向)



■ 方向1 長寿化時代に対応した豊かなセカンドステージの形成

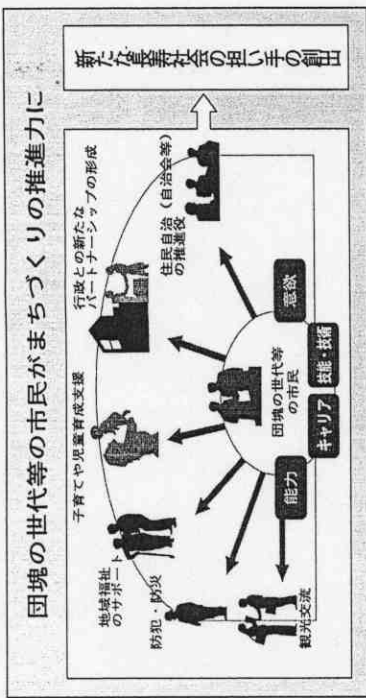
- 人生80年時代の到来により、市民のセカンドステージは女性が23.4年、男性が18.5年と長期化。
- ファーストステージとは異なり、趣味や学習、社会貢献など、個人の能力・資質・意欲に応じた活動を選択し、多様な価値観に基づく多様な生活スタイルをセカンドステージ期に実現することが可能。
- 生きがいづくりの妨げになっている参加条件等の格差の是正を図り、誰もが能力・意欲を活かした生きがいづくりが可能な環境を整備。
- 市民の豊かなセカンドステージの形成を支援するため、健康づくりをはじめ、生きがいづくりに必要な条件整備、環境整備など、市民の生きがいづくりを社会的に支援。

多様な価値観による高齢期の生きがいを選択できる社会に



■ 方向2 団塊の世代等の能力・意欲を活かした新たな地域社会の創造

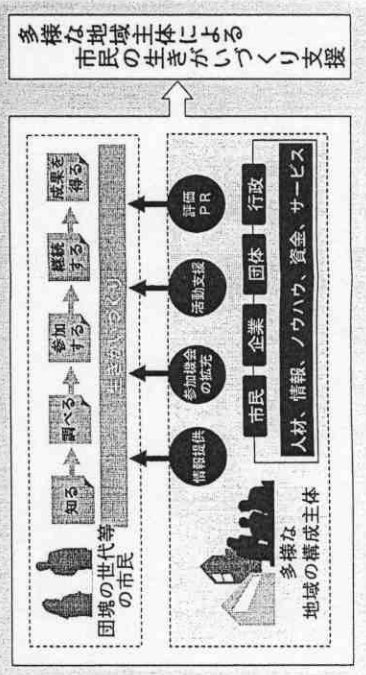
- 高齢期を本人の能力・意欲等に応じて社会に貢献することができるとして、団塊の世代等が有する豊富な能力・キャリア、技術・意欲等の潜在化を促し、新たな地域社会の創造のために積極的に活用。
- NPO法人、ボランティア団体、自治会等の社会貢献活動に、団塊の世代等の能力・意欲を活かす機会・場所を整備し、団塊の世代等(特に参加率が低い市民層)との関係強化を図る。
- 団塊の世代等と団塊の世代等の能力を必要とするまちづくり団体等とを結びつけるコンサルタント、コーディネイト機能を拡充し、団塊の世代等の市民がまちづくりの推進力、長寿社会の担い手となるよう支援を行う。



■ 方向3 多様な地域主体による市民の生きがいづくり支援

- 高齢期の市民の生きがいづくりの支援については、これまでの成果をあげてきた。
- 心となって基盤づくり等を推進し、一定の成果をあげてきた。
- 価値観やライフスタイルの変化によって、市民の高齢期における生活の実態や意識が多様化・多水準化する傾向がみられ、公共部門のみならず、地域のさまざまな構成主体(市民・企業・団体・行政等)が、市民の生きがいづくりを支援する必要がある。
- 地域の構成主体が連携・役割分担を図りながら、独自の資源(人材・情報、ノウハウ、資金、サービス等)を活かし、情報提供、参加機会拡充、活動支援、評価等を行い、市民の生きがいづくりを支援する。

地域の構成主体が市民の生きがいづくりを多元的に支援



■ 第5章 市民の生きがいづくり支援に向けた社会的環境創出手法

■ 市民の生きがいづくり支援に向けた社会的環境の創出

■ 方向1

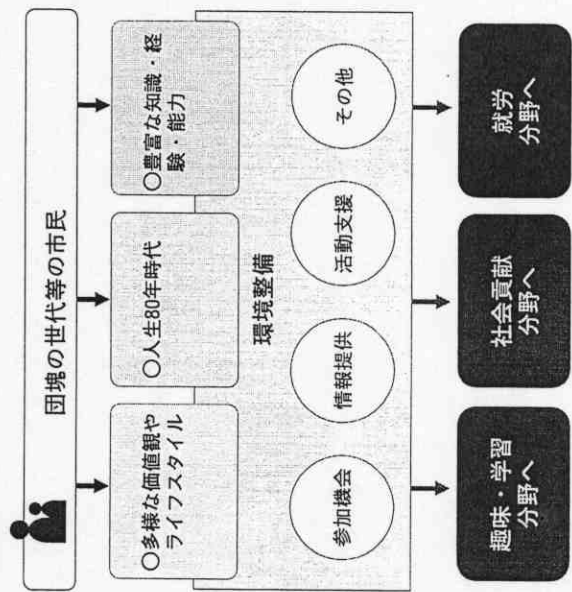
長寿化時代に対応した
豊かなセカンドステージの形成

団塊の世代等の市民のニーズに対応した趣味・生涯学習、社会貢献活動、就労などの多様な生きがいづくりや社会参加を行うことができる環境づくり

- 支援1 多様な趣味・生涯学習の参加機会の確保・拡充
- 支援2 社会貢献活動に係る情報提供と参加支援
- 支援3 個人の就労意識・働き方の意向に即した機会拡充

長寿化時代に対応した豊かなセカンドステージの形成に向けた環境創出

- ①多様な趣味・生涯学習の参加機会の確保・拡充、②社会貢献活動に係る情報提供と参加支援、③個人の就労意識・働き方の意向に即した機会拡充等を通じ、長寿化時代に対応した豊かなセカンドステージの形成が可能な環境の創出を図る。



■ 方向2

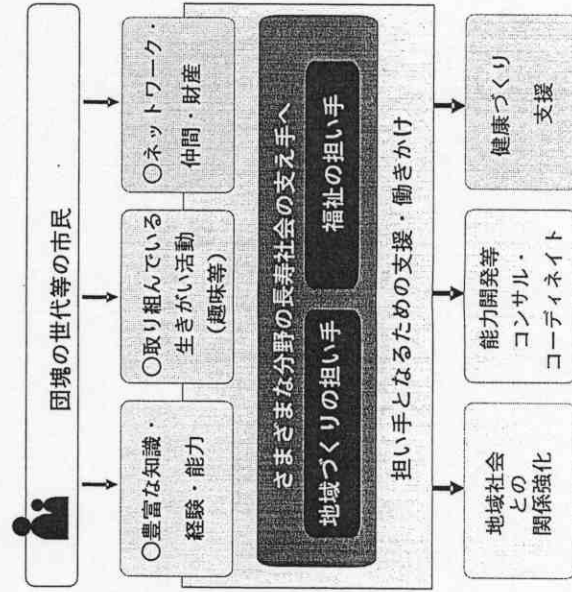
団塊の世代等の能力・意欲を活かした
新たな地域社会の創造

団塊の世代等の豊富な知識や能力・経験・意欲等を活かし、自らがまちづくりの推進力となり、生きがいづくりや社会参加を行うことができる環境づくり

- 支援1 市民と地域社会等の関係強化
- 支援2 市民の潜在的な能力・役割の開発・発掘・顕在化
- 支援3 生きがいづくりの基礎的条件である市民の健康づくりのサポート

団塊の世代等の能力・意欲を活かした新たな地域社会の創造に向けた環境創出

- ①市民と地域社会等の関係強化、②市民の潜在的な能力・役割の開発・発掘・顕在化、③生きがいづくりの基礎的条件である市民の健康づくりのサポート等を通じ、団塊の世代等の能力・意欲を活かした新たな地域社会の創造が可能な環境の創出を図る。



■ 方向3

多様な地域主体による市民の生きがいづくり支援
(市民・地域社会・企業・学校・ボランティア団体・その他)

市民の新たな生きがいづくりのための環境を効果的に整備するため、多様な地域主体が連携・役割分担を図りながら、各主体が有する資源等を活用して環境づくりを展開

- 支援1 生きがいのための機運づくり
- 支援2 生きがいのためのきっかけづくり
- 支援3 生きがいのための基盤づくり

多様な地域主体による市民の生きがいづくり支援に向けた環境創出

- ①生きがいのための機運づくり、②生きがいのためのきっかけづくり、③生きがいのための基盤づくり等を通じ、多様な地域主体による市民の生きがいづくり支援が可能な環境の創出を図る。

